

令和6年度 事業報告書

学校法人 常陽学園

目次

I. 法人概要	ページ
(1) 基本情報	1
①法人の名称	
②主たる事務所の所在地 他	
(2) 建学の精神	1
・学校法人設立の目的	
・学校法人設立の概要	
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・課程・学科	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	3～4
(6) 収容定員充足率	4
(7) 役員の概要（理事、監事）	5
定数、氏名、就任年月日、常勤・非常勤等、主な職業等	
(8) 評議員の概要	6
定数、氏名、就任年月日、常勤・主な職業等	
(9) 教職員の概要	7
本務者・兼務者・平均年齢	
II. 事業の概要	ページ
【学校法人常陽学園令和6年度事業報告】	8
1) 常陽学園 第1期中期事業計画期間（令和2年度～令和6年度）の	
終了について	
2) 私立学校法の改正に伴う、新「運営形態の対応について」	
3) 令和6年度の財務状況について	
4) 卒業者数	9
（東京医療学院大学・東京医療福祉専門学校・専門学校東京医療学院）	
国家試験合格者数	
（既卒者を含む）	
【東京医療学院大学令和6年度事業概要】	10
1) 使命・目的について	
2) 学生について	
3) 教育課程について	11
4) 教員・職員について	
5) 経営・管理について	
6) 内部質保証について	12
7) 社会連携・社会貢献活動について	
5.系列校の事業計画の進捗・達成状況	13
【東京医療福祉専門学校令和6年度事業概要】	13-14

【専門学校東京医療学院令和6年度事業概要】	15-16
Ⅲ. 財務の概要	
(1)決算の概要	17
①貸借対照表関係	17
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
<貸借対照表>	
イ) 貸借対照表関係比率	
②資金収支計算書関係	18
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	
<資金収支計算書>	
イ) 活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算関係比率	19
ウ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
<活動区分資金収支計算書>	
エ) 財務比率の経年比較	20
③事業活動収支計算書関係	20
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
<事業活動収支計算書>	
イ) 財務比率の経年比較	21
(2)その他	21
①借入金の状況	
②学校債の状況	
③寄付金の状況	
④補助金の状況	
⑤収益事業の状況	
⑥関連当事者の取引の状況	
ア) 関連当事者	
⑦学校法人間財務取引状況	
(3)経営状況の分析、経営上の成果と議題、今後の方針、対応方策	22
【経営状況の分析】	
①事業活動収支計算書の概要	22
教育活動収支	23
②資金収支計算書の概要	24-25
③貸借対照表の概要	26
<貸借対照表>	
【経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策】	26

I. 法人概要

(1) 基本情報

① 名称	学校法人 常陽学園
② 主たる事務所の住所	東京都中央区八丁堀一丁目11番11号
電話番号	03-3551-5751
FAX 番号	03-3551-5752
ホームページアドレス	http://www.joyo.ac.jp/

(2) 建学の精神

昭和25年、戦後の混乱期、八丁堀3丁目に吉田流あん摩師養成のため、「東京マッサージ師養成所」を開設した平川莊作は、あん摩治療ほど「人に優しい」治療法はないかと「はり、きゅう」治療を捨てて、戦後で消失した「吉田鍼灸医学校」の精神の中から、「あん摩」に特化した養成所を開校しました。この建学の精神の下に「医療と福祉」に携わる「技術者」の育成を目指して、患者を思いやる心と「知識と技術」を併せ持つ、あん摩・マッサージ・指圧師の養成を始めました。吉田流あん摩技術を通じて「人に優しい、人に喜んでもらえる」人材の育成を目指し創立いたしました。

学校法人設立の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人に優しく、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。この目的に添って三つの学校を設置しました。

学校法人設立の概要

名称：学校法人 常陽学園

設立：昭和25年4月1日

法人の設立年月日：昭和42年2月1日（財団法人）

学校法人認可年月日：平成4年11月30日（学校法人）

大学設置認可年月日：平成23年10月24日

東京医療福祉専門学校 昭和25年開設

医療専門課程 昭和25年開設

専門学校 東京医療学院 平成14年開設

医療専門課程 平成14年開設

東京医療学院大学 平成24年開設

保健医療学部 リハビリテーション学科

保健医療学部 看護学科 平成28年開設

(3) 学校法人の沿革

- 明治31年(1898年) 吉田久庵三世が会長となり吉田流一門を中心に「東京鍼灸治会」を設立
- 明治41年(1907年) 東京鍼灸治会付属講習所設立、吉田久庵三世所長に就き吉田流後継者の育成を行う。
- 昭和15年(1940年) 吉田鍼灸医学校を開設
- 昭和18年(1943年) 吉田久庵三世、東京鍼灸治会会長を退任、浅見清四郎が会長に就任
- 昭和20年(1945年) 吉田鍼灸医学校戦災により消失
- 昭和21年(1946年) 浅見清四郎、東京鍼灸治会会長を退任。平川荘作が会長に就任。東京鍼灸治会の名称を吉田親交会と改める。
- 昭和25年(1950年) 八丁堀一丁目に、東京マッサージ師養成所開設
- 昭和42年(1967年) 財団法人マッサージ技術協会を設立。附属養成所となる。
- 昭和51年(1976年) 日本橋蛸殻町へ校舎移転、名称を東京マッサージ師学校と改称
- 昭和54年(1979年) 鍼灸マッサージ科増設、東京鍼灸マッサージ学校と改称
- 昭和58年(1983年) 八丁堀二丁目に移転、東京鍼灸マッサージ専門学校と改称
- 平成元年(1989年) 介護福祉科を増設、東京医療福祉専門学校に改称
- 平成4年(1992年) 財団法人マッサージ技術協会を解散、学校法人 常陽学園を設立
- 平成9年(1997年) 理学・作業療法学科新設
- 平成12年(2000年) 鍼灸科増設
- 平成14年(2002年) 専門学校 東京医療学院開設。理学・作業療法学科移管すると共に定員を62名増員
入学定員122名とする。
- 平成18年(2006年) 東京医療福祉専門学校を八丁堀一丁目新築移転
- 平成19年(2007年) 東京医療福祉専門学校 鍼灸マッサージ教員養成科を新設
- 平成22年(2010年) 東京医療福祉専門学校 柔道整復科を新設
- 平成23年(2011年) 大学設置認可
- 平成24年(2012年) 東京医療学院大学開設
保健医療学部 リハビリテーション学科
- 平成28年(2016年) 東京医療学院大学
保健医療学部 看護学科開設
- 平成30年(2018年) 東京医療学院大学
保健医療学部 リハビリテーション学科収容定員変更
入学定員100名 → 120名 20名増

(4) 設置する学校・学部・課程・学科

(令和7年5月1日現在)

設置する学校	学 部	学 科	修業年限
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	4年
		看護	4年

(令和7年5月1日現在)

設置する学校	課 程	学 科	修業年限
東京医療福祉専門学校	医療専門課程	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科	3年
		はり、きゅう科（昼間部）	3年
		柔道整復科	3年
		教員養成科 臨床専攻課程（前期課程）	1年
		教員養成科 教員養成課程（後期課程）	1年
専門学校 東京医療学院	医療専門課程	理学療法学科（昼間部）	3年
		理学療法学科（夜間部）	4年

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

大学

(令和7年5月1日現在)

学 校 名	学 部	学 科	入学定員	入学者数		収容定員	現 員 数
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	120名	97名		480名	434名
		(内訳)					
		理学療法専攻	90名	79名		360名	353名
		作業療法専攻	30名	18名		120名	81名
		看護	80名	89名		320名	321名
		合 計	200名	186名		800名	755名

専門学校

(令和7年5月1日現在)

学 校 名	課 程	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数
東京医療福祉専門学校	医療専門 課程	はり、きゅう、あん摩 マッサージ指圧科	46名	46名	138名	108名
		はり、きゅう科	30名	27名	90名	43名
		柔道整復科	30名	8名	90名	27名
		教員養成科 臨床専攻課程 (前期課程)	25名	26名	25名	26名
		教員養成科 教員養成課程 (後期課程)	25名	16名	25名	16名
		合 計	156名	123名	368名	220名
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法学科 (昼間部)	32名	21名	96名	74名
		理学療法学科 (夜間部)	30名	16名	120名	71名
		合 計	62名	37名	216名	145名

(6) 収容定員充足率

学 校 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
東京医療学院大学	99.8%	102%	102.8%	100.5%	94.4%
東京医療福祉専門学校	69.8%	69.6%	62.5%	60.6%	59.8%
専門学校東京医療学院	88%	85.1%	80.5%	76.8%	67.1%

(5) 役員の概要

(令和7年5月1日現在)

	役職	氏名	就任年月日	任期		常・非	主な職業
				自	至		
理事 定数 8人	理事長	濱田良機	令和6.2.1	令和6.2.1	令和7年度定時評議員会の 終結の時まで	常勤	(学)常陽学園 理事長 東京医療学院大学 学長
	理事	渡邊賢二	平成22.9.3	令和5.6.1		非常勤	
	〃	岡田守弘	平成29.6.1	令和5.6.1		常勤	東京医療学院大学 教授
	〃	芳野智秋	平成22.9.1	令和5.6.1		常勤	東京医療福祉専門学校 副校長
	〃	小谷正己	令和2.6.17	令和5.6.1		常勤	(学)常陽学園 法人事務局長
	〃	殿村康一	令和3.6.1	令和5.6.1		常勤	東京医療福祉専門学校 校長
	外部理事	松崎 勝	平成10.6.1	令和5.6.1		非常勤	松崎法律事務所 所長
	外部理事	佐藤美幸	令和2.6.17	令和5.6.1		非常勤	(公社)地域医療振興協会
	監事 2 定人 数	監事	山吹直幸	平成28.6.1		令和5.6.1	令和8年度定時評議員会の 終結の時まで
〃		高橋奈香子	平成22.9.2	令和5.6.1	令和7年度定時評議員会の 終結の時まで	非常勤	公認会計士高橋奈香子 事務所

(注)

令和7年4月1日施行の私立学校法改正に伴う現役員の任期について、常陽学園寄付行為で定めるとおり、令和7年度の定時評議員会の終結の時までは、従前のおりとする。また、監事のうち1名及び評議員の任期を前述と同じく令和7年度の定時評議員会の終結の時までとする。残り1名の監事の任期は、残任期間の令和8年5月31日から令和8年度の定時評議員会の時までとする。

(6) 評議員の概要

(令和7年5月1日現在)

	氏名	就任年月日	任期		主な職業
			自	至	
評議員 定数 17 人	渡邊賢二	平成4. 11. 30	令和5. 6. 1	令和7年度定時評議員会の 終結の時まで	
	岡田守弘	平成23. 10. 24	令和5. 6. 1		東京医療学院大学 教授
	芳野智秋	平成18. 6. 1	令和5. 6. 1		東京医療福祉専門学校 副校長
	小谷正己	令和2. 6. 17	令和5. 6. 1		(学)常陽学園 法人事務局長
	松本直人	平成25. 10. 1	令和5. 6. 1		東京医療学院大学 教授
	佐々木秀明	令和2. 6. 17	令和5. 6. 1		東京医療学院大学 広報担当課長
	手塚潤一	令和3. 7. 1	令和5. 6. 1		東京医療学院大学 講師
	大内晃一	平成26. 6. 1	令和5. 6. 1		東京医療福祉専門学校 教員
	小堺秀樹	平成29. 6. 1	令和5. 6. 1		専門学校東京医療学院 夜間部学科長代理
	山本忠雄	平成29. 6. 1	令和5. 6. 1		(公財)日本ゴルフ協会 ナショナルチーム フィジカルコーチ
	岡 史篤	平成20. 5. 31	令和5. 6. 1		医療法人社団眞應会 理事長
	武田淳史	平成30. 6. 1	令和5. 6. 1		専門学校東京医療学院 校長
	田中宏	令和4. 7. 1	令和5. 6. 1		
	渡邊聖志	平成20. 5. 31	令和5. 6. 1		
	斉藤照紀	平成23. 10. 24	令和5. 6. 1		(株)雅コーポレーション 監査役
	円谷智彦	平成26. 6. 1	令和5. 6. 1		(有)プラス・レクト代表
	久部洋子	令和2. 6. 17	令和5. 6. 1		東京医療学院大学 就職担当シニアアドバイザー

(注)

令和7年4月1日施行の私立学校法改正に伴う評議員の任期について、常陽学園寄付行為で定めるとおり、令和7年度の定時評議員会の終結の時までは、従前のとおりとする。

(9) 教職員の概要

東京医療学院大学

(令和7年5月1日現在)

① 教員

(本務者)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	平均年齢	
学長・副学長	1	1								74
保健医療学部			16	14	21	13	0	64	53	
本務者合計	1	1	16	14	21	13	0	66	53	

(兼務者)

保健医療学部	77
--------	----

② 大学職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
30	2	32	51

東京医療福祉専門学校

(令和7年5月1日現在)

①教員

本務者	兼務者	計	平均年齢
24	39	63	55

②職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
9	0	9	44

専門学校東京医療学院

(令和7年5月1日現在)

①教員

本務者	兼務者	計	平均年齢
13	38	51	55.3

②職員

本務者	兼務者	計	平均年齢
6	2	8	48.7

Ⅱ 事業の概要

学校法人 常陽学園 令和6年度 事業報告

1) 常陽学園 第1期中期事業計画期間（令和2年度～令和6年度）の終了について

令和6年度は、令和2年度から開始した5年間の中期事業計画の最終年度でした。この5年間は、なんといっても「コロナ禍における授業体制の維持」が最重要課題であったと認識していました。そのような環境の中で5カ年の事業計画を遂行することは、非常に厳しい状況でしたが、職員一丸となって100点ではなかったかもしれませんが、総合的には合格点をつけても決して自画自賛にならないと推察しています。

具体的には、本学園の事業を「1.教育研究の質の向上」「2.内部質保証の充実」「3.業務運営の改善」「4.財務内容の改善」「5.その他として危機管理に関する計画他」を大項目として設定し、さらに小項目として60項目に分類し、検討状況、進捗状況を担当から報告していただき、冒頭の合格点に達しているかどうかを判断しました。

但し、第1期中期事業計画では合格点に至らなかったものも数件ありました。その点については、当然に第2期へ継続審議という形で進めて、完成させる予定です。

2) 私立学校法の改正に伴う、新「運営形態の対応について」

これまでとは異なり私学法が大幅に改正となり、令和7年4月1日施行の対応にかなりの時間を割くこととなりました。

文部科学省からの「寄付行為変更認可」の承認書は、早い方のグループで受領することができました。新運営形態への移行に、準備期間も取れましたが、まだまだ未処理事項もありしばらくの間、対応に費やされると案じています。

3) 令和6年度の財務状況について

本学園の基幹収入である学納金は、予算比でマイナスとなりましたが、経常収支差額では、プラスとなっており運営面では、堅調な数字となりました。ただ、昨今、叫ばれている少子化問題は、本学園においても今からでも対応できる体制を組む必要があります。

さらに、現時点では、附属治療院等の設置、寄付金収入の確保等に傾注し、対応する必要があり、第2期の期間中に整備する予定です。

4) 卒業生数・国家試験合格者数

【卒業生数】

(人)

学校名	学科名・課程名	人数
東京医療学院大学	リハビリテーション学科	107
	看護学科	93
(大学計)		(200)
東京医療福祉専門学校		113
専門学校東京医療学院	(昼)	21
	(夜)	26
(専門学校東京医療学院計)		(47)
(専門学校計)		(160)
合計		360

【国家試験合格者数】

(人)

学校名	学科名・課程名	人数
東京医療学院大学	リハビリテーション学科	92
	看護学科	88
(大学計)		(180)
東京医療福祉専門学校		67
専門学校東京医療学院	(昼)	20
	(夜)	20
(専門学校東京医療学院計)		(40)
合計		287

1) 使命・目的について

大学の使命・目的や建学の精神、教育理念、教育目標等は、簡潔な文章で表現している。また、学則には人材の養成に関する目的や教育研究上の目的を定めて、明確に説明している。学内外への周知は、大学ホームページや「CAMPUS GUIDE（学生便覧）」等により周知している。

さらに、大学の使命・目的や三つのポリシーを反映させて中期目標・中期計画を策定し、毎年計画を点検して必要に応じて見直しを行っている。

なお、中期目標・中期計画は内部質保証推進委員会や部局長会議、大学運営会議等で審議、報告されており、役員や教職員が策定に参画している。

2) 学生について

教育目的を踏まえてアドミッション・ポリシーを定め、大学ホームページや学生募集要項等で周知しており、本ポリシーに沿って、入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しその検証を行っている。また、令和6(2024)年度の入学定員充足率は1.00倍、大学収容定員充足率は1.01倍であり、学生数を適切に確保している。

教務委員会や学生委員会及び学修支援委員会は、教員と事務職員で構成されており、学修支援、学生生活支援等の計画や実施体制等は教職協働によって適切に運営されている。

学修支援については、学生の主体的な学びの促進及び学力不振に対する学力向上支援を目的として、令和4(2022)年10月に「協同学修ルーム WITH」を開設し、教職員の意見を踏まえ、大学全体で支援する仕組みとして企画運営している。

キャリア支援については、リハビリテーション学科、看護学科で養成する職種に合わせた支援を行っている。

学生サービスについては、学生指導、学生生活、奨学金、健康管理、課外活動など多岐にわたる学生の厚生補導に対する支援体制が適切に機能している。

施設設備は、旧小学校校舎を活用しており、点検により耐震等の安全性を確認している。また、学生の意見により、ICT環境面では、遠隔授業受講のため学生貸与用ノートPC、教室の後部座席用のモニターやプロジェクター、体育館を除く学内全館にWi-Fiを整備した。

学生の意見・要望への対応として、IR・企画室やFD委員会等による各種アンケート調査を通じて、学生の意見や要望を把握し改善に繋げる仕組みを整備している。

3) 教育課程について

建学の精神及び教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し、適切に周知しており、ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、卒業認定基準等を策定し周知するとともに、これらを厳正に運用している。

カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーに基づいて策定し、ディプロマ・ポリシーと科目の関係性をシラバスで示すなどで周知している。

また、リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻、看護学科ともに指定規則等に基づく体系的な教育課程の編成を行い、その関係性を履修系統図に示している。教養科目はこの中で、学修方法の修得や、専門職としての活躍の基盤となる教育に取り組んでいる。

加えて、三つのポリシーに基づいた成績評価や授業運営が行われるように「授業アンケート（授業を良くする学生アンケート）」等を実施し、教授方法の工夫・開発につながるFDに取り組むなど、学修効果の改善に努めている。そして、三つのポリシーを踏まえた学修成果を点検するために、「学修成果アセスメント・ポリシー（学修成果の評価の方針）」を定め、国家資格取得の状況と、学修成果の中期的なアウトカム指標となる卒業生の就職先での状況も学修成果として捉えており、こうした点検の中で検討したことを、教育内容・方法及び学修指導等の改善につなげる努力をしている。

4) 教員・職員について

学長が適切にリーダーシップを発揮できるよう体制が整備され、本学の教学マネジメント体制は適切に機能している。副学長を学生部長、IR・企画室長を学長付として置き、学長を補佐している。

教員の教育研究の質の向上や職員の資質、能力の向上のため、FD及びSD研修会を組織的に実施している。委員会には事務職員も構成員として配置され、教職協働に努めており、SD研修会をより充実させるように取り組んでいく。

研究支援については、より快適な環境で研究活動が行えるよう、研究環境を充実させるとともに、研究の公正性、透明性等を確保するため諸規程等を適切に見直し厳正に運用している。

5) 経営・管理について

経営の規律と誠実性については、教育基本法、学校教育法、私立学校法及び関連する諸法令を遵守して法人及び大学の諸規則・規程を整備して適正な管理・運営に努めている。

6) 内部質保証について

IR・企画室では、アンケート調査等により情報収集し、本学の現状の把握、分析等を行っている。その結果を教職員ならびに学生にフィードバックし、学内に共有することで、学生生活、学修支援等の改善に役立てている。

また、本学の教育研究水準の向上を図り、自らの責任でその質を保証するため、学長を委員長とする自己点検・評価委員会及び内部質保証推進委員会を置き、実効性のある内部質保証体制をとっている。

本学は、平成 29(2017)年度に続き令和 6(2024)年度に日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審しており、大学評価基準に適合していると認定されました。

本学の内部質保証がより充実したものとなるように、今後も引き続き本学の教育研究水準の質向上、改善に繋がる体制整備に努めていく。

7) 社会連携・社会貢献活動について

本学の建学の精神は、「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」であり、これは学校法人常陽学園の目的でもある。

多摩市で実施される保健医療及び福祉に係る事業への参加、「(関戸)地球大学院」市民公開講座への講師派遣、地域交流室等敷地内の一部エリアを市民・団体へ開放する等により大学全体で地域貢献を行っている。

東京都住宅供給公社(JKK 東京)と協定を結び、活気あるコミュニティの形成に向け、学生の人材育成及び地域の活性化に共同して取り組んでいる。学業に専念しながら地域住民の方々と交流を図ることができ、社会経験を積みながら地域への貢献をすることが可能となっている。

「ボランティア入門」「ボランタリーワークセミナー」等授業の一環で、ボランティア活動を取り入れており、また、学内情報ネットワークシステム(TINS)や掲示板にてボランティア参加者を随時募集して、「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を目指している。

5. 系列校の事業計画の進捗状況達成状況

【東京医療福祉専門学校】

事業計画の進捗・達成状況

1. 教育に関する計画

令和6年度事業計画		令和6年度事業報告
1	臨床実習指導と併せ、対人業務を担う者としての対人マナーや身嗜み、守秘義務等の教育の充実を進める。	臨床実習に際し、対人マナーや守秘義務等を学ぶため。地域の方に協力をいただき「地域交流マッサージ」を実施いたしました。令和6年度は、4月から2月まで、32回、延べ804名の方の協力を得ました。 実施の都度、アンケートを記入してもらい、問題点を洗い出し、改善を図りました。 また、アンケートでの対人マナー等の評価については、昨年度同様に高評価を得ております。
2	授業内容が理解されているか、カリキュラム進行に即した検証を行う。	「国家試験」「定期試験」「授業アンケート」「学生アンケート」「個別面談」の結果に基づき精査を行い、各科目における到達目標の達成や生徒の習熟度および満足度など、学習成果の検証をいたしました。
3	習熟度向上を目的とした補習実施。さらに施策を検討し実施する。	3学年において試験の成績不振な生徒を中心に早朝や放課後において補習を実施しました。実技においても授業外サポートとして昨年度同様に放課後に補習を実施いたしました。
4	臨床教育の向上のため、講義・実技科目並びに研究に必要な測定機器等の整備を進める。	臨床能力向上のため、昨年度同様に、デジタルビデオカメラを購入いたしました。 また、柔道整復科の専門分野科目において、不足している身体の傷害状況を判別する時に使用する超音波画像計測装置を購入いたしました。

5	ICT を活用し授業の一層の理解に資するため、授業の撮影・動画化を進める。	<p>講義科目のすべての授業を撮影し、発熱などにより出校停止とされた生徒がオンデマンドで学習できるように体制を維持しております。</p> <p>この体制維持を継続することにより、学生の学習理解に資するため、学校内外での復習を可能としております。</p>
6	学生募集や学校情報発信における広報体制を強化する。	<p>入学者募集活動において、ホームページによる情報発信は重要あることに鑑み、閲覧しやすいホームページを目指し改善を図りました。昨年度に広報体制の強化として、校長の直轄下に広報戦略委員会を設けましたが、広報委員会との2体制は情報発信の複雑化を招いているので、広報戦略委員会を発展的に解消させ、広報委員会に学科長を入れて一本化しました。</p> <p>個別相談会は、来校、オンラインを利用し、遠隔地に居住の方にも柔軟に対応できるような形態で相談をおこないました。</p> <p>情報発信の肝になっている SNS を利用して学校の情報発信をおこないました。</p>

2. 学校運営の改善に関する計画

令和6年度事業計画		令和6年度事業報告
1	学校施設を整備し、学生生活の充実を図る。	<p>経年劣化等による校舎各設備の老朽化対応、並びに環境整備を図りました。学生生活の質向上の一環として、高置水槽水位弁交換、空調機加湿器交換及びトイレ排水管洗浄、並びに黒板補修及び植栽剪定等をおこないました。</p>
2	学校養成施設指定規則の改定に従い、教員の充実を図る。	<p>教員組織の編成並びに不足解消にあたり公募等により、「柔道整復科」の教員募集を行い、専任教員等3名を採用いたしました。</p>

【専門学校東京医療学院】

事業計画の進捗・達成状況

1. 教育に関する計画

	令和6年度事業計画	令和6年度事業報告
1	現代は、精神的ストレスを抱える学生の割合が増加してきている。また、治療を必要としている学生の割合が増えてきていることから、臨床心理士、精神科医などの専門医による学生一人一人に対する個別対応が求められている。	学生生活上の問題のみならず、家庭の事情から精神的に不安定な状態となり学業に支障をきたすケースが増えている。定期的に担任と学生との面談を行い、早期の状況の把握に努めている。また、近隣の精神科専門医、臨床心理士の方に指導をいただき、学生への俊敏なきめ細かい対応を行っている。
2	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインに定める教育上必要とされる設備について、教育内容の充実、実習の充実に繋がる重要な点であることから、老朽化した設備・備品等の更新を進める。	理学療法士を目指す学生にとって設備・備品の整備は、教育上重要なことと認識している。令和6年度は、実習教育効果を上げることを目指して、老朽化した起立訓練ベッド、義足、義手等の装具を整備更新した。
3	学生の実習先に関しては、学生が医療の一分野を担当する理学療法士として、主体的に行動の出来る学生像が求められ、臨床の現場体験のため、充実した医療設備の有る医療機関を実習先に増やしていくことが重要である。このことから、総合力の有る実習先医療機関の増加に努めていく。	医療専門職（理学療法士）の担い手を育てる養成校として、学外実習は臨床の現場に立つまでの貴重な学修機会であり、最重要事項に位置付けている。昨年より継続して、当校各教員の努力により実習先医療機関の充実、増加に努めて来た。令和6年度新規依頼施設、8機関の増加となった。

2. 学校運営の改善に関する計画

	令和6年度事業計画	令和6年度事業報告
1	<p>学外教育システム（専門分野の講演会、学会等）への教員の積極参加をめざし、教員、学生のレベルアップに繋げていきたい。</p>	<p>教員研修について、各教員、年1回の学外研修を強く奨励している。令和6年度においても全教員が理学療法学会や所属している学会等に積極的に参加して最新の理学療法分野の動向を知るとともに、得た情報や知識を学生教育にも生かしている。</p>
2	<p>入試に関して、少子化という社会情勢に対応し医療系学校の中でも教育内容の充実した学校の存在に努力し、今後とも優秀な学生の確保に努める。</p>	<p>令和6年度に新規に広報委員会を立ち上げ、入試、広報活動、ホームページの検討を進めた。本校の入学資料請求数に比べて、オープンキャンパスや学校説明会等への参加が著しく低いことから、キャンパスガイド、HPを見直し、令和7年度に向けて入学志願者の増加を図るため、全面的にリニューアルした。</p>
3	<p>仕事に於ける教職員間の関係を密に保つことでお互いに仕事上、またプライベートでも信頼関係を高めることで、理想とする学校づくりを目指し、今後とも学校全体で努めて行く。</p>	<p>本校の情報交換については、校長、副校長、学科長、事務長、係長を構成員として、毎月、第2、第4月曜日に運営会議を開催している。</p> <p>会議では、年間の授業計画をはじめ各種行事、学生の動向などの情報を共有している。</p> <p>また、広報活動についても教職員間で情報を共有しており、学校全体での取り組みをスムーズに進めている。</p>

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

< 貸借対照表 >

(単位：円)

資産の部					
科 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
固定資産	3,979,034,088	3,932,619,536	3,930,654,818	3,915,575,832	3,845,037,800
有形固定資産	3,872,877,111	3,795,878,243	3,736,435,903	3,694,986,906	3,628,471,384
特定資産	70,644,667	95,644,871	145,645,266	175,646,109	175,714,032
その他の固定資産	35,512,310	41,096,422	48,573,649	44,942,817	40,852,384
流動資産	924,656,367	1,026,580,926	1,169,048,333	1,161,640,054	1,194,655,915
資産の部合計	4,903,690,455	4,959,200,462	5,099,703,151	5,077,215,886	5,039,693,715
負債の部					
固定負債	994,539,811	946,937,868	921,130,611	903,058,639	873,868,327
流動負債	1,057,513,983	1,034,312,914	1,092,299,172	1,045,837,906	1,007,137,814
負債の部合計	2,052,053,794	1,981,250,782	2,013,429,783	1,948,896,545	1,881,006,141
純資産の部					
基本金	5,123,249,425	5,238,996,395	5,382,331,075	5,524,560,668	5,541,501,892
繰越収支差額	△ 2,271,612,764	△ 2,261,046,715	△ 2,296,057,707	△ 2,396,241,327	△ 2,382,814,318
純資産の部合計	2,851,636,661	2,977,949,680	3,086,273,368	3,128,319,341	3,158,687,574
負債及び純資産の部合計	4,903,690,455	4,959,200,462	5,099,703,151	5,077,215,886	5,039,693,715

イ) 貸借対照表関係比率

比 率	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
純 資 産 構 成 比 率	58.2%	60.0%	60.5%	61.6%	62.7%
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	-46.3%	-45.6%	-45.0%	-47.2%	-47.3%
流 動 資 産 構 成 比 率	18.9%	20.7%	22.9%	22.9%	23.7%
流 動 比 率	87.4%	99.3%	107.0%	111.1%	118.6%
前 受 金 保 有 率	105.3%	121.5%	126.6%	138.1%	152.7%
総 負 債 比 率	41.8%	40.0%	39.5%	38.4%	37.3%
積 立 率	44.9%	47.4%	51.4%	48.8%	50.6%
基 本 金 比 率	89.0%	90.1%	90.1%	88.6%	88.6%
運 用 資 金 余 裕 比 率	3.2%	11.6%	21.8%	29.7%	34.3%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

〈資金収支計算書〉

(単位：円)

収入の部					
科 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
学生生徒等納付金収入	1,928,740,000	1,958,738,100	1,978,453,700	1,935,325,400	1,897,930,400
手数料収入	25,154,734	22,265,910	22,980,834	19,347,010	21,058,464
寄付金収入	1,662,000	100,000	1,875,600	983,305	88,000
補助金収入	200,327,900	191,690,866	210,525,069	221,382,736	218,986,640
国庫補助金収入	189,355,200	177,532,400	194,040,800	209,025,900	209,568,800
地方公共団体補助金収入	10,972,700	14,158,466	16,484,269	12,356,836	9,417,840
資産売却収入	0	0	2,900,000	0	0
付随事業・収益事業収入	9,586,862	9,409,148	11,838,387	12,488,489	8,987,609
受取利息・配当金収入	14,630	11,312	14,207	15,523	511,553
雑収入	6,628,535	5,130,947	6,361,695	6,334,174	32,810,685
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	857,136,000	826,705,000	892,265,000	807,795,000	768,199,780
その他の収入	2,160,000	18,316,945	31,035,986	50,339,182	34,617,863
資金収入調整勘定	△ 890,740,800	△ 874,348,466	△ 855,088,769	△ 927,133,778	△ 819,609,826
前年度繰越支払資金	749,538,635	902,664,351	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978
収入の部合計	2,890,208,496	3,060,684,113	3,307,389,153	3,256,324,453	3,279,423,146
支出の部					
人件費支出	1,272,348,194	1,291,023,072	1,291,680,357	1,258,200,064	1,268,237,187
教育研究経費支出	391,792,610	412,566,310	491,025,015	526,527,399	522,512,517
管理経費支出	162,818,408	188,201,446	166,776,942	178,151,554	189,745,195
借入金等利息支出	7,769,594	7,408,604	7,043,979	6,133,543	7,155,024
借入金等返済支出	35,934,262	36,295,255	36,659,878	33,928,324	40,355,919
施設関係支出	32,060,930	17,269,623	32,773,400	38,808,550	17,589,000
設備関係支出	34,020,042	67,200,453	63,737,398	76,693,725	71,167,440
資産運用支出	208	25,000,204	50,000,395	30,000,843	67,923
その他の支出	135,303,152	109,462,559	137,817,951	128,995,074	143,341,266
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 84,503,255	△ 97,970,857	△ 99,573,574	△ 136,956,601	△ 153,509,352
翌年度繰越支払資金	902,664,351	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978	1,172,761,027
支出の部合計	2,890,208,496	3,060,684,113	3,307,389,153	3,256,324,453	3,279,423,146

イ) 活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率

比 率	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動収支差額比率	5.0%	5.4%	4.1%	1.1%	1.6%
経常収支差額比率	4.6%	5.1%	3.8%	0.8%	1.3%
事業活動収支差額比率	5.4%	5.8%	4.8%	1.9%	1.4%
学生生徒等納付金比率	89.4%	90.1%	89.4%	89.0%	87.1%
寄付金比率	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
補助金比率	8.5%	8.1%	8.5%	9.0%	9.9%
人件費比率	59.6%	59.6%	59.1%	59.0%	58.2%
教育研究経費比率	27.3%	25.9%	28.7%	31.2%	30.8%
管理経費比率	7.9%	9.1%	7.9%	8.7%	9.2%
借入金等利息比率	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
基本金組入率	-7.2%	-5.3%	-6.4%	-6.5%	-0.8%

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

<活動区分資金収支計算書>

(単位：円)

科 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,157,073,031	2,173,784,971	2,212,271,285	2,173,021,114	2,177,981,798
教育活動資金支出計	1,826,959,212	1,891,790,828	1,949,482,314	1,962,879,017	1,980,494,899
差引	330,113,819	281,994,143	262,788,971	210,142,097	197,486,899
調整勘定等	△ 7,420,907	△ 46,496,730	53,534,162	△ 48,991,445	△ 58,278,205
教育活動資金収支差額	322,692,912	235,497,413	316,323,133	161,150,652	139,208,694
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	15,027,000	13,550,000	19,464,000	22,840,000	1,880,000
施設整備等活動資金支出計	66,080,972	84,470,076	96,510,798	115,502,275	88,756,440
差引	△ 51,053,972	△ 70,920,076	△ 77,046,798	△ 92,662,275	△ 86,876,440
調整勘定等	△ 48,206,593	2,184,762	△ 21,697,475	△ 32,873,637	67,327,102
施設整備等活動資金収支差額	△ 99,260,565	△ 68,735,314	△ 98,744,273	△ 97,931,004	△ 19,549,338
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	223,432,347	166,762,099	217,578,860	35,614,740	119,659,356
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	209,630	4,545,057	20,217,727	26,022,536	2,772,838
その他の活動資金支出計	70,516,261	69,744,063	112,576,619	75,242,710	65,513,145
差引	△ 70,306,631	△ 65,199,006	△ 92,358,892	△ 49,220,174	△ 62,740,307
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動による資金収支差額	△ 70,306,631	△ 65,199,006	△ 92,358,892	△ 49,220,174	△ 62,740,307
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	153,125,716	101,563,093	125,219,968	△ 13,605,434	56,919,049
前年度繰越支払資金	749,538,635	902,664,351	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978
翌年度繰越支払資金	902,664,351	1,004,227,444	1,129,447,412	1,115,841,978	1,172,761,027

エ) 財務比率の経年比較

前述②イ) 活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率
に合わせて記載しております。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,928,740,000	1,958,738,100	1,978,453,700	1,935,325,400	1,897,930,400
		手数料	25,154,734	22,265,910	22,980,834	19,347,010	21,058,464
		寄付金	1,662,000	100,000	1,875,600	983,305	88,000
		経常費等補助金	185,300,900	178,140,866	191,061,069	198,542,736	217,106,640
		国庫補助金	175,986,200	167,209,400	177,118,800	189,357,900	209,568,800
		地方公共団体補助金	9,314,700	10,931,466	13,942,269	9,184,836	7,537,840
		付随事業収入	9,586,862	9,409,148	11,838,387	12,488,489	8,987,609
		雑収入	6,629,055	5,134,307	6,061,695	6,737,928	32,860,685
		教育活動収入計	2,157,073,551	2,173,788,331	2,212,271,285	2,173,424,868	2,178,031,798
	事業活動支出の部	人件費	1,285,880,694	1,294,598,572	1,307,396,357	1,281,645,064	1,267,830,187
		(内 退職給与引当金組入額)	32,149,000	25,220,500	38,573,000	41,925,000	26,353,000
		教育研究経費	589,314,685	562,621,041	633,914,151	677,444,750	670,347,317
		(内 (教) 減価償却)	197,522,075	150,054,731	142,889,136	150,917,351	147,834,800
		管理経費	171,201,777	197,396,984	175,602,952	188,514,131	199,802,573
		(内 (管) 減価償却)	8,383,369	9,195,538	8,826,010	10,362,577	10,057,378
		徴収不能額等	2,706,600	1,630,000	4,664,100	1,972,200	4,697,300
	教育活動支出計	2,049,103,756	2,056,246,597	2,121,577,560	2,149,576,145	2,142,677,377	
教育活動収支差額			107,969,795	117,541,734	90,693,725	23,848,723	35,354,421
教育活動外収支	収入の部	事業活動 受取利息・配当金	14,630	11,312	14,207	15,523	511,553
		教育活動外収入計	14,630	11,312	14,207	15,523	511,553
	支出の部	事業活動 借入金等利息	7,769,594	7,408,604	7,043,979	6,133,543	7,155,024
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7,769,594	7,408,604	7,043,979	6,133,543	7,155,024
教育活動外収支差額			△ 7,754,964	△ 7,397,292	△ 7,029,772	△ 6,118,020	△ 6,643,471
経常収支差額			100,214,831	110,144,442	83,663,953	17,730,703	28,710,950
特別収支	収入の部	事業活動 資産売却差額	0	0	2,899,999	0	0
		その他の特別収入	17,016,455	16,201,748	22,303,495	25,227,107	5,214,625
		特別収入計	17,016,455	16,201,748	25,203,494	25,203,494	5,214,625
	支出の部	事業活動 資産処分差額	521,220	33,171	543,759	911,837	3,557,342
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	521,220	33,171	543,759	911,837	3,557,342
特別収支差額			16,495,235	16,168,577	24,659,735	24,315,270	1,657,283
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額			116,710,066	126,313,019	108,323,688	42,045,973	30,368,233
基本金組入額合計			△ 157,140,007	△ 115,746,970	△ 143,334,680	△ 142,229,593	-16,941,224
当年度収支差額			△ 40,429,941	10,566,049	△ 35,010,992	△ 100,183,620	13,427,009
(参考)							
事業活動収入計			2,174,104,636	2,190,001,391	2,237,488,986	2,198,667,498	2,183,757,976
事業活動支出計			2,057,394,570	2,063,688,372	2,129,165,298	2,156,621,525	2,153,389,743

イ) 財務比率の経年比較

前述②イ) 事業区分活動収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率
に合わせて記載しております。

(2) その他

① 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
朝日信用金庫日本橋支店	288,288,555	年1.150%	令和23年06月30日
朝日信用金庫日本橋支店	285,119,938	年1.150%	令和21年03月31日

② 学校債の状況

ありません

③ 寄付金の状況

種類	内容	団体、機関等	金額(円)
一般寄付金	元理事長遺族からの寄付金		88,000
現物寄付金	科研費現物寄付		2,673,671
現物寄付金	寄贈図書		660,954

④ 補助金の状況

種類	内容	団体、機関等	金額(円)
国庫補助金	令和6年度授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	48,580,800
国庫補助金	R6年度私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	160,988,000
地方公共団体補助金	令和6年度授業料等減免費交付金	東京都生活文化局私学部 八丁堀	3,011,900
地方公共団体補助金	令和6年度授業料等減免費交付金	東京都生活文化局私学部 新川	3,937,400
地方公共団体補助金	R4年度結核予防費都費補助金	東京都福祉保健局	102,212
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費助成金	公財)東京都私学財団 八丁堀校	422,000
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費助成金	公財)東京都私学財団 新川校	1,458,000
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費補助金	公財)東京都私学財団 八丁堀校	200,000
地方公共団体補助金(施設)	私立専修学校教育環境整備費補助金	公財)東京都私学財団 新川校	200,000
地方公共団体補助金	R6授業目的公衆送信補償金助成金	公財)東京都私学財団 八丁堀校	86,328

⑤ 収益事業の状況

専門学校の実習目的とした、はり治療院を一般向けに開院しております。

⑥ 関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	資本金または出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額
理事	松崎 勝	—	顧問弁護士	—	役員の兼任等	顧問弁護士報酬	1,320,000

⑦ 学校法人間財務状況

ありません

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析

① 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにすることを目的としています。本学園の令和6(2024)年度の収支は、事業活動収入2,183,757千円から事業活動支出2,153,389千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が30,368千円となりました。

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,924,895,000	1,897,930,400	26,964,600	
		手数料	15,729,200	21,058,464	△ 5,329,264	
		寄付金	3,000,000	88,000	2,912,000	
		経常費等補助金	196,124,800	217,106,640	△ 20,581,840	
		国庫補助金	190,071,200	209,568,800	△ 19,497,600	
		地方公共団体補助金	6,053,600	7,537,840	△ 1,084,240	
		付随事業収入	9,000,000	8,987,609	12,391	
		雑収入	33,158,976	32,860,685	298,291	
		教育活動収入計	2,181,907,976	2,178,031,798	4,276,178	
		教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,303,114,000	1,267,830,187
(内 退職給与引当金組入額)	0			26,353,000	△ 26,353,000	
教育研究経費	570,184,100			670,347,317	△ 100,163,217	
(内 減価償却)	144,624,000			147,834,800	△ 3,210,800	
管理経費	175,740,500			199,802,573	△ 24,062,073	
(内 減価償却)	9,962,000			10,057,378	△ 95,378	
徴収不能額等	0			4,697,300	△ 4,697,300	
教育活動支出計	2,049,038,600			2,142,677,377	△ 93,638,777	
教育活動収支差額			132,869,376	35,354,421	97,914,955	
教育活動外収入の部	収入の部	事業活動	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	353,000	511,553	△ 158,553	
		教育活動外収入計	353,000	511,553	△ 158,553	
	支出の部	事業活動	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	6,615,000	7,155,024	△ 540,024	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	6,615,000	7,155,024	△ 540,024			
教育活動外収支差額			△ 6,262,000	△ 6,643,471	381,471	
経常収支差額			126,607,376	28,710,950	98,296,426	
特別収支	収入の部	事業活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	2,274,000	5,214,625	△ 2,940,625	
	特別収入計	2,274,000	5,214,625	△ 2,940,625		
	支出の部	事業活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,557,342	△ 3,557,342	
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計	0	3,557,342	△ 3,557,342			
特別収支差額			2,274,000	1,657,283	616,717	
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額			38,881,376	30,368,233	8,513,143	
基本金組入額合計			△ 147,460,000	△ 16,941,224	△ 130,518,776	
当年度収支差額			△ 108,578,624	13,427,009	△ 122,005,633	
前年度繰越収支差額			△ 2,396,241,327	△ 2,396,241,327	0	
翌年度繰越収支差額			△ 2,504,819,951	△ 2,382,814,318	△ 122,005,633	
(参考)						
事業活動収入計			2,184,534,976	2,183,757,976	777,000	
事業活動支出計			2,145,653,600	2,153,389,743	△ 7,736,143	

教育活動収支

・学生生徒等納付金

学生生徒納付金は、前年度に比べ 37,395 千円減の 1,897,930 千円となりました。事業活動収入の構成割合は下記グラフの通りとなっております。学生生徒納付金は大幅減少となり、退学・休学を減らすことで維持していく事となります。専門学校 2 校の収容定員確保がより重要となります。

・手数料

手数料は、前年度に比べ 1,711 千円増の 21,058 千円となりました。コロナ禍も落ち着き、再試験料の増加及び、検定料の増加が原因となります。また、事業活動収入に占める構成比率につきましては下記グラフの通りとなっております。

・経常費等補助金

国庫補助金は、前年度に比べ 18,563 千円増となりました。また、事業活動収入に占める構成比率につきましては下記のグラフの通りとなっております。

・付随事業収入

東京医療福祉専門学校における附属治療院の収入です。

・人件費

人件費は、前年度に比べ 13,815 千円減となりました。人件費率は 58.2% となり昨年度より下がりました。また事業活動支出に占める構成比率につきましては下記グラフの通りとなっております。

・教育研究経費

教育研究経費は、前年度に比べ 7,097 千円増の 670,347 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率につきましては下記グラフの通りとなっております。

・管理経費

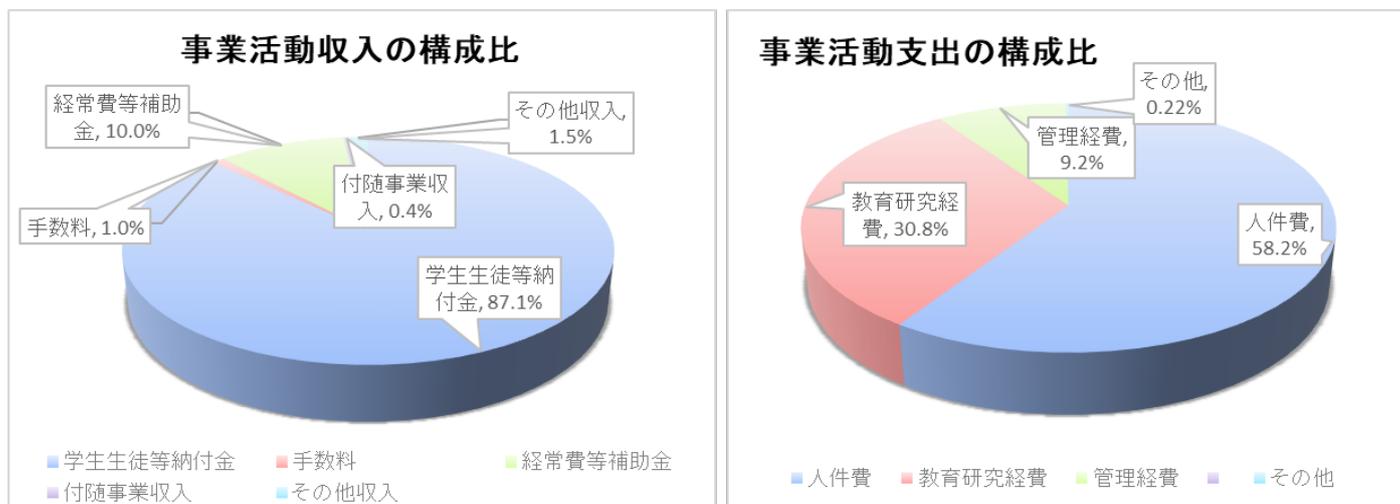
管理経費は、前年度に比べ 11,288 千円増の 199,802 千円となりました。事業活動支出に占める構成比率は下記グラフの通りとなっております。

・受取利息・配当金

受取利息・配当金は、511 千円となりました。

・借入金等利息

借入金等利息は、前年度に比べ 1,022 千円増の 7,155 千円となりました。計画通り順調に償還しております。



② 資金収支計算書の概要

当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

令和6(2024)年度決算は翌年度繰越支払資金が56,920千円増加し、1,172,761千円と大幅改善しました。

〈資金収支計算書〉

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,924,895,000	1,897,930,400	26,964,600
手数料収入	15,729,200	21,058,464	△ 5,329,264
寄付金収入	3,000,000	88,000	2,912,000
補助金収入	198,398,800	218,586,640	△ 20,187,840
国庫補助金収入	190,071,200	209,568,800	△ 19,497,600
地方公共団体補助金収入	8,327,600	9,417,840	△ 1,090,240
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,000,000	8,987,609	12,391
受取利息・配当金収入	353,000	511,553	△ 158,553
雑収入	33,158,976	32,810,685	348,291
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	698,715,000	768,199,780	△ 69,484,780
その他の収入	370,797,360	34,617,863	336,179,497
資金収入調整勘定	△ 815,355,000	△ 819,609,826	4,254,826
前年度繰越支払資金	1,115,841,978	1,115,841,978	/
収入の部合計	3,554,534,314	3,279,423,146	275,111,168
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,303,114,000	1,268,237,187	34,876,813
教育研究経費支出	425,560,100	522,512,517	△ 96,952,417
管理経費支出	165,778,500	189,745,195	△ 23,966,695
借入金等利息支出	6,615,000	7,155,024	△ 540,024
借入金等返済支出	37,258,000	40,355,919	△ 3,097,919
施設関係支出	7,392,000	17,589,000	△ 10,197,000
設備関係支出	32,839,428	71,167,440	△ 38,328,012
資産運用支出	0	67,923	△ 67,923
その他の支出	490,656,277	143,341,266	347,315,011
〔予備費〕	90,000,000	/	90,000,000
資金支出調整勘定	△ 20,650,335	△ 153,509,352	132,859,017
翌年度繰越支払資金	1,015,971,344	1,172,761,027	△ 156,789,683
支出の部合計	3,554,534,314	3,279,423,146	275,111,168

- ・前受金収入

令和7(2025)年度入学生の学生生徒等納付金および在校生の学納金の一部が、令和7(2025)年3月末日までに納入されるため、令和6(2024)年度の前受金収入とします。

- ・資金収入調整勘定

期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、令和6(2024)年度には資金の流れが伴わないので控除されます。

- ・施設関係支出

専門学校の老朽化が進み令和6(2024)年度は、トイレ改修・エレベーター改修等の大規模改修を行いました。

- ・設備関係支出

機器備品・図書等の取得です。教育研究機器備品取得の主なものは、大学・専門学校において学生用複合機などを取得しました。

- ・資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、令和6(2024)年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

③ 貸借対照表の概要

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の資産の部は現預金や有価証券、固定資産等、資金の運用形態を表し、負債の部は借入金や未払金、基本金等、資産の調達源泉を表しています。

令和6(2024)年度決算では資産の部合計 5,039,693 千円、負債の部 1,881,006 千円、純資産の部 3,158,687 千円となりました。

<貸借対照表>

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,915,575,832	3,930,654,818	△ 15,078,986
有形固定資産	3,694,986,906	3,736,435,903	△ 41,448,997
特定資産	175,646,109	145,645,266	30,000,843
その他の固定資産	44,942,817	48,573,649	△ 3,630,832
流動資産	1,161,640,054	1,169,048,333	△ 7,408,279
資産の部合計	5,077,215,886	5,099,703,151	△ 22,487,265
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	903,058,639	921,130,611	△ 18,071,972
流動負債	1,045,837,906	1,092,299,172	△ 46,461,266
負債の部合計	1,948,896,545	2,013,429,783	△ 64,533,238
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	5,524,560,668	5,382,331,075	142,229,593
第1号基本金	5,373,560,668	5,231,331,075	142,229,593
第4号基本金	151,000,000	151,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,396,241,327	△ 2,296,057,707	△ 100,183,620
純資産の部合計	3,128,319,341	3,086,273,368	42,045,973
負債及び純資産の部合計	5,077,215,886	5,099,703,151	△ 22,487,265

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和6年度において基本金組入後収支差額も含めプラスとした。今後も安定的に維持するためには、収入増(寄附金、補助金の獲得、経費の節減)が引き続き必須である。令和7年度においては、寄附金募集計画を実行に移し、収入増を図りたい。また、補助金等の獲得についてもさらに申請し確保していく。